

氏 名	細 谷 越 史
学 位 の 種 類	博 士 (法 学)
学 位 記 番 号	第 5058 号
学位授与年月日	平成 19 年 6 月 29 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項
学 位 論 文 名	労働者の過誤行為責任論の課題と展望—ドイツ法の検討をふまえて—
論文審査委員	主 査 教 授 西 谷 敏 副 査 教 授 木 下 秀 雄 副 査 教 授 高 橋 眞

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、労働過程における労働者の過誤行為によって使用者に損害が発生したときにいかなる法的処理がなされるべきか、の問題について、日本の判例・学説を整理・検討してその問題点を指摘したうえで、ドイツの判例・学説の発展過程を研究し、それをふまえて日本法に関する解釈論を提案しようとするものである。

論文は、3つの部分から構成されている。

第一部においては、日本における従来の責任制限法理や、労働者の過誤行為を理由とする解雇・懲戒解雇、退職金の減額・不支給に関する判例・学説が詳しく検討される。そこでは、これまでの判例（とくに茨木石炭商事事件・最判昭51.7.8民集30巻7号689頁）が公平の原則や信義則をあげ、諸事情の総合判断をなすにとどまり、明確な判断基準を定立していないこと、民法学説も労働法学説もこの点で十分な展開を見せていないことが指摘される。

第二部では、ドイツにおける判例・学説の発展が綿密に紹介、検討される。戦後西ドイツ・ドイツでは、責任制限の根拠を使用者の配慮義務に求め、「危険内包労働」に限定して労働者の責任を限定する考え方、具体的には、労働者の過失を3段階に分けて、最軽過失は完全免責、重過失は完全責任、通常過失は損害分配とする考え方から出発する（とくに1957年連邦労働裁判所決定）が、次第に、使用者の配慮義務よりもリスク帰責説（経営上のリスクを管理し分散しうる使用者こそが責任を負うべきとの考え方）が有力となり、それにつれて責任の範囲についての考え方の変化する（とくに1994年連邦労働裁判所決定）。すなわち、労働者の責任制限が認められる範囲はもはや「危険内包労働」に限定されず、また重過失の場合でも責任制限の可能性は否定されない。また、ドイツの解雇法理においては、解雇は労働者の過誤行為に対する制裁ではなく、将来の契約障害のリスクを回避するための最後の手段と位置づけられていることが紹介される。

第三部では、こうした検討をふまえて、日本法の解釈として、労働者の責任制限の実質的根拠として、報償責任・危険責任、生存権理念をあげ、軽過失については労働者の免責を認め、重過失についても損害の分担を認めるとの見解が主張される。また、過誤行為を理由とする解雇についても、ドイツ法と同じく、将来の契約障害のリスクを回避する行為と位置づけ、予測性原則、比例原則を適用すべきだと主張する。

### 論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、これまで研究が大きく立ち後れていた分野におけるパイオニア的な研究と位置づけることができる。論文の意義は、とりわけ以下の諸点に認められる。

第一に、労働者の損害賠償や過誤行為を理由とする解雇、退職金剥奪に関する日本の判例を丹念にフォローして整理・検討していることである。この点だけをとりても意義のある作業といえる。

第二に、膨大な研究の蓄積があるドイツの責任限定論の展開過程について、的確かつ丹念に紹介・検討を行

っていることである。この分野については、民法学の先行研究もあるが、判例法理を大きく転換した1994年決定も視野に入れ、とくに労働法の視点からなされた研究として意義がある。

第三に、この研究の特徴として特筆すべきは、損害賠償限定論と解雇を総合的に検討している点である。従来、まったく別個の領域の問題としてとらえられていたこれらの両者を包括的に視野に収め、労働者の過誤とはなにか、それについて誰がどのような負担を負うべきか、について検討しようとしたところに、この研究の最大の特徴と功績がある。

第四に、日本に関する解釈論的提案も、おおむねドイツの解釈論を引き写したものではあるが、これまでの判例、学説が見落としていた視点を提示する点で重要な意義がある。

他面、本論文では、検討対象がきわめて広く設定されたために、大部な研究であるにもかかわらず、なお検討が表面的であり掘り下げ不足という印象を免れない。損害賠償と解雇・懲戒解雇を総合的に把握するという視点は適切であるが、ドイツ法の分析においては、責任限定論と解雇論が平板に並べられており、両者の判断基準における関連が浮き彫りにされるに至っていない。また、本研究では、ドイツの学説・判例の発展が一応歴史的にフォローされているが、1957年判決に見られるような戦後の判例法理が確立されてきた過程が十分明らかにされておらず、この点で歴史研究として物足りなさが残る。

しかし、本論文は、こうした問題点にもかかわらず、上記の諸点においてすぐれた意義を有するものであり、十分に博士の学位を授与するに値するものと判断した。